

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	企業立地ゾーンの整備事業(主要事業)						
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者 商工振興担当係長 阪野正男
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	工業	コード 3 3 2
	項	産業振興			単位施策(中)	企業立地ゾーンの整備	コード 3 3 2 1
					単位施策(小)	企業立地ゾーンの整備	コード 3 3 2 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	企業立地整備区域		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	安定財源及び雇用の確保により市の活性化を図って行く。		
1-5 事務事業の内容	市内の居住環境を害さないよう住工を分離した計画及び市内の活性化を目的に優良企業を誘致する地域を整備する。						

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 1次事業(新左山地区5.5ha)を完了した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 愛知県内の経済状況が活発なことから事業拡張の意欲が高くなっている。	市民ニーズの認識 本市の優れた交通の利便性及び愛知県内の経済状況から工業用地の問合せが多い。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	事業者数(新規事業所)		14(社)	24(社)	工業団地の整備に努め、優良企業の新たな進出の目標値

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(社)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	14									
	人件費 c(千円)	94,937									
	合計コスト d(b+c)(千円)	670									
	単位コスト d/a(千円)	95,607									
		1社当たり 6,829	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 = 平成18年度新左山工業団地造成事業特別会計決算額  
 人件費 = 6,702千円 × 1 × 0.1 (事務従事者: 1人 従事者が当該事業に関わる割合: 1/10)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	14(社)									
	後期目標値に対する達成度(%)	58.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	優良企業の二一ズ(1区画の敷地面積が1ha以上)にあった開発計画が必要。		総合計画等の立地ゾーン区域内における工業適地の調査・検討を行う。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			